

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 6 月29日

【事業年度】 第28期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

【会社名】 首都圏新都市鉄道株式会社

【英訳名】 Metropolitan Intercity Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柚 木 浩 一

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目25番 7 号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っています。
(本社事務所)東京都千代田区神田練堀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 平 山 隆 祥

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 平 山 隆 祥

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	39,894,205	40,461,303	42,011,031	43,275,354	44,763,792
経常利益 (千円)	3,710,997	4,265,806	5,131,633	5,010,556	6,148,918
当期純利益 (千円)	3,518,895	3,497,227	3,794,393	3,700,866	4,601,793
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300
発行済株式総数 (株)	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326
純資産額 (千円)	171,910,184	175,300,536	179,094,930	182,795,796	187,397,589
総資産額 (千円)	1,127,647,059	1,094,138,189	1,055,020,018	1,011,464,105	963,813,655
1株当たり純資産額 (円)	46,458.11	47,374.34	48,399.77	49,399.91	50,643.53
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	950.96	945.11	1,025.42	1,000.14	1,243.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	16.0	17.0	18.07	19.44
自己資本利益率 (%)	2.0	1.9	2.1	2.0	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,914,547	24,587,768	25,621,006	22,392,963	26,010,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,341,716	11,118,497	20,238,090	26,840,133	26,213,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,444,000	36,944,486	45,131,634	49,714,042	51,326,753
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,037,308	3,799,087	4,526,550	4,045,604	4,943,547
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	656 (12)	663 (11)	681 (12)	689 (9)	684 (7)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていません。
2 株価収益率は、当社の株式が証券取引所非上場であり、株価の算定が困難なため記載していません。
3 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
4 当社は重要な関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額は記載していません。
5 第24期、第25期、第26期、第27期、第28期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

昭和60年7月の運輸政策審議会において、21世紀における東京圏の姿を展望した「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画」の答申がなされ、その中で東京から筑波研究学園都市までの常磐新線(つくばエクスプレス)の整備は、都市交通対策上喫緊の課題であり、建設・運営段階における関係者の全面的な支援のもとに具体化を図るべきものとされました。

一方で、首都圏における住宅不足解消の方策として、平成元年9月に、大量の宅地供給と新たな鉄道の整備を推進する目的で「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」が施行されました。

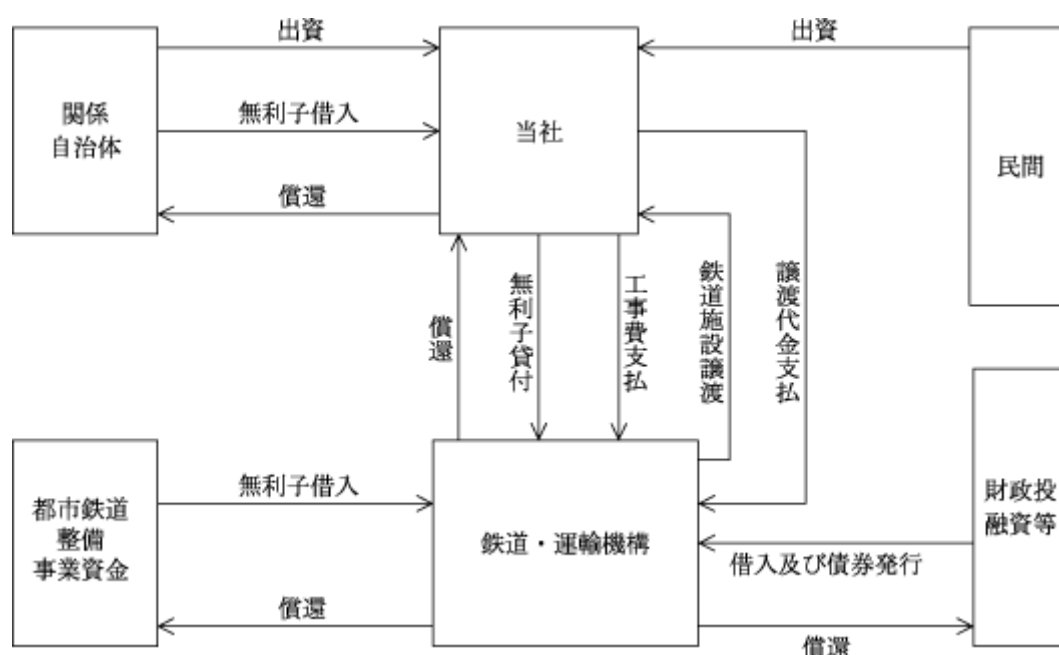
ここに東京都の秋葉原から茨城県のつくば市まで延長58.3kmを結ぶ都市高速鉄道の整備事業が促進されることになり、第三セクターを事業主体として建設・運営すべく、平成3年3月15日に沿線の1都3県12市区町村の出資により、「首都圏新都市鉄道株式会社」(本社事務所：東京都港区六本木四丁目2番14号)が設立されました。

その後の経緯は、以下のとおりです。

平成3年10月	東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づく基本計画が、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣より承認される。
平成4年1月	運輸大臣より「第一種鉄道事業」の免許を取得
平成5年1月	秋葉原・新浅草間につき、第一次分割工事施行認可を取得(以後、順次取得)
平成6年10月	起工式を挙行
平成7年1月	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に本社事務所を移転
平成12年1月	東京都台東区元浅草二丁目6番6号に本社事務所を移転
平成12年7月	秋葉原・つくば間の全線につき、工事施行認可取得(完了)
平成13年2月	鉄道路線名称を「つくばエクスプレス」に決定
平成16年12月	東京都台東区台東四丁目25番7号に本社事務所を移転
平成17年2月	旅客運賃設定認可申請(平成17年4月認可)
平成17年8月	開業
平成29年1月	東京都千代田区神田練堀町85番地に本社事務所を移転

つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ及び調達方法は、国及び関係自治体の合意により、以下のとおりとなっています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ)



(注) 鉄道施設は、工事完成後において鉄道・運輸機構から譲渡を受け、増資資金により賄われた工事費を除く譲渡代金は長期延払によって支払うこととしています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金調達方法)

建設事業費 8,081億円 (注1)			
無利子借入金		増資	財政投融資等
都市鉄道整備事業資金からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの増資 (注3)(注5) (14%相当額)	財政投融資からの借入及び機構債の発行等 (注4)(注5) (6%相当額)
鉄道・運輸機構が直接調達	当社が借入により調達し、鉄道・運輸機構に支払い	当社が増資により調達し、鉄道・運輸機構に支払い	鉄道・運輸機構が直接、国から財政投融資資金の借入、機構債の発行により調達

(注1) 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費1兆283億円)でしたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円となりました。

(注2) 各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(40%)を調達しました。

(注3) 原則として、各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(14%)を調達しましたが、平成9年度以降の建設事業費見合い分については、平成9年度から平成11年度の3ヶ年度に前倒しし、概ね均等に調達しました。

この資金は、各年度毎に所定の割合(14%)を建設費に充当するほか、平成9年度以降平成14年度までは当該年度の財政投融資等の6%相当分にも充当し、有利子資金導入の遅延に資することとしました。

(注4) 財政投融資等については、平成8年度までは鉄道・運輸機構において調達されてきましたが、平成9年度から平成14年度までは、(注3)のとおり当社が関係自治体から前倒し増資により調達した資金を毎年度鉄道・運輸機構に支払いをしました。

(注5) 増資及び財政投融資等が所定の割合(各々14%、6%)となるよう、平成15年度から平成17年度にかけて増資による鉄道・運輸機構への支払いを調整しました。

(注6) 本表には財政投融資資金、鉄道・運輸機構債の利子を含んでいませんが、鉄道・運輸機構の鉄道施設譲渡代金に算入され、当社の負担となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結会社) (株)TXハーモニー	埼玉県八潮市大瀬6-4-1	10百万円	清掃業務	100	当社鉄道施設の清掃 業務等

(注) 総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成30年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
684 (7)	35.3	9.4	5,871

- (注) 1 従業員数は就業人員です。なお、従業員のうち23名は、鉄道会社、自治体等からの出向者です。
 2 当社は単一セグメントとなっています。なお、記載の従業員数は全て鉄道事業従業者です。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員です。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、平成30年度は以下の三本柱を重点施策として経営を進めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において当社が判断したものです。

1-1 安全で安心な鉄道輸送の確立

安全で安心な鉄道輸送の確保こそが、お客様に対する最大のサービスであるとともに、鉄道事業を主軸とする当社の経営の根幹であることは言うまでもありません。

昨今、鉄道の安全問題が社会的にクローズアップされていますが、当社の安全方針である「安全の確保はすべてに優先する」を常に意識し、お客様がより安心してご利用いただけるよう、安全性の一層の向上に向け、ハード・ソフトの両面において、引き続き取り組んでいきます。

(1) 駅ホームの安全性の向上

当社は、全20駅のホームにホームドアを設置するなど、駅ホームは高い安全性を有していますが、一層の安全性の向上を図るため、今後、以下の対策を講じていきます。

ホームドア支障物センサーの3D化の検討

近年、車両ドアに荷物を挟んだまま列車が出発するいわゆる「ドア挟み」が少なからず生じています。こうした事態を踏まえ、平成28年度から、駅係員によるホームドア内側の目視確認、車両ドアのドア挟み検知センサーの検知精度の検証、ホームドア支障物センサーの3D化の実証試験など、ドア挟みへの対策に取り組んできました。平成30年度は、これまでの取組を継続するとともに、実証試験の結果を踏まえた対策を進めていきます。

駅ホームの延伸の検討

お客様の増加に伴い、ホーム上が混雑して狭くなっている駅があります。

過去に混雑緩和対策として、南流山駅でホーム延伸を実施した経緯があり、こうした実績も踏まえ、駅ホーム上の安全性を向上させるため、混雑している駅や乗換駅のホーム延伸の検討を進めます。

(2) 鉄道設備等の保安度・信頼性の向上

将来にわたる安全で安心な鉄道輸送の維持には、経年使用している設備・機器類の適切な修繕・更新が欠かせません。平成30年度は、以下のとおり取り組んでいきます。

車体の更新

開業当初から使用している車両は、車体の劣化が進行しています。これらを安全かつ長期間安定して使用できるように、新設した車体更新場において、屋根の絶縁塗装や窓シールの修繕など全般的な更新工事を行います。平成30年度には7編成を実施する予定です。

各種機器の修繕・更新

車体更新のほか、車両に搭載する機器類（運転保安装置、車内表示器等）の更新も進めます。このほか、運行管理システム、列車無線設備等の信号・通信設備や駅務サーバー等の駅務機器類の修繕・更新を継続します。

(3) 安全管理体制の継続的改善

鉄道安全委員会や安全統括管理者ヒアリング、安全内部監査等により、定期的な安全管理体制の見直しや、充実・強化に努めます。

また、運輸安全マネジメント制度の勉強会や安全講話会等を継続し、安全管理体制の向上・改善に資する教育を進めていきます。

さらに、水害対策として、荒川、綾瀬川、江戸川等の氾濫を想定したタイムライン（防災行動計画）についての検討を深めていきます。

(4) 防災・事故対策の強化

近年多発する自然災害への対策や鉄道テロ対策等に取り組んできましたが、平成30年度も、以下のように、防災・事故対策の強化に努めていきます。

保守用車両の進入路の新設

当社線は、秋葉原駅からつくば駅間に踏切が一つも無く、ほとんどの区間が高架及びトンネル構造であるため、安全面では非常に優れています。一方、保守作業や事故・災害発生時の復旧作業の際に、軌道内への進入箇所が限定され、作業に大きな制約を受ける状況にあります。

そこで、安全面を確保しつつ、こうした課題への対応を図るため、平成30年度に、八潮駅付近にある保守用車両(軌陸車)の進入路と同様の設備を他の箇所にも新たに設置します。

変電所火災対策

変電所内への監視カメラの設置を進め、引き続き火災対策を強化します。

帰宅困難者対策

東日本大震災の対応を教訓とした帰宅困難者対策として、広域避難場所、トイレ等の帰宅に必要な情報を掲載したウォーキングマップを各駅で配布しています。今後も、関係自治体や他の鉄道会社との連携も図りながら、災害時に備えたこれらの取組を継続します。

多言語メガホンの配備

大規模災害発生に備え、言葉のバリアフリーによる避難誘導を図るため、全駅に多言語メガホンを配備します。

鉄道テロ対策

2019年ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、「目に見える警備」を継続するとともに、警備体制の再確認を行うなど、危機管理の徹底を図ります。

その他の対策

駅間に列車が停車し運転不能となった際にお体の不自由なお客様等を安全に駅まで搬送する手段として、ハンディマルチ搬送トコの配備について検討を進めます。

また、事故・トラブル等発生時の初動体制を強化するとともに、お客様のご意見等を参考に、ソフト対策も含めたバリアフリーの充実に取り組んでいきます。

1-2 充実したサービスの提供

地域とともに発展し、愛される鉄道であるため、「つくばエクスプレス」の魅力を一層高めていきます。このため、輸送力の増強をはじめとした鉄道輸送サービスの利便性の一層の向上や、沿線自治体やまちづくり団体等と協働した活動などに積極的に取り組んでいきます。

(1) 輸送力の増強等

これまで、ラッシュ時間帯における混雑緩和を目的として、車両の増備や運行本数の増加などの対策を数次にわたり実施してきましたが、現在でもお客様が増え続け、混雑率が高まっています。こうした状況を踏まえ、以下の取組を進め、朝ラッシュ時間帯等のさらなる輸送力の増強を図ります。

「25本化事業」の推進

車両の5編成増備、総合基地内の車両留置線の増設等によるいわゆる「25本化事業」を推進します。今後、新型車両を平成31年度中に導入し、朝ラッシュ時間帯1時間の最混雑区間の運行本数を22本から25本に増やし、混雑緩和を図ります。また、適切な予備車両の確保により、車両故障等による運休リスクを低減させ、一層の輸送の安定化を図ります。

平成30年度は、車両の製造に着手するほか、車両留置線増設工事や変電所改良工事に着手します。

ボックスシート車両のロングシート化の拡大

お客様が混雑時にスムーズに乗降いただけるよう、平成29年度に、ボックスシートのある車両23編成のうち16編成についてロングシートに改造しました。今後、残りの7編成についても、ロングシート化を進めます。

「混雑の見える化」等の推進

働き方改革の一環として東京都が推進する、快適な通勤の実現を目指してテレワークや時差出勤などを呼びかける運動(時差Biz)に引き続き参加します。また、列車や車両ごとに混雑度合いを把握し、その情報をお客様に提供するなどの「混雑の見える化」を推進し、オフピーク通勤・通学や分散乗車を促していきます。

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機とした利便性の向上

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、ますます訪日外国人観光者が増加し、当社線の利用者も増加することが見込まれます。このため、外国の方にも快適な利用環境の整備に努めます。

多言語対応の推進

駅における列車発車時刻案内表示器を、外国人のお客様にも分かりやすい設備に更新します。また、駅窓口においては、対話型翻訳サービスを提供する駅を平成30年度中に全20駅に拡充します。

旅客トイレの高機能化

お客様に、より一層快適に駅をご利用していただくため、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」も踏まえ、全20駅の全てのトイレの便座を温水洗浄便座に改修します。平成29年度に2駅の改修を実施、平成30年度は9駅の実施を予定しています。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が平成29年に策定した東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるバリアフリー等に関する指針

駅ホームの待合室・ベンチの整備

お客様が駅ホーム上で静かで快適に列車をお待ちいただけるよう、待ち時間の長い一部の地上駅のホーム上に、冷暖房を備えた待合室を新設します。

平成30年度は、この基本設計を進めます。このほか、駅ホームのベンチも増設していきます。

(3) 交流人口の拡大に向けた取組の推進

「つくばエクスプレス」がお客様に愛される鉄道であるため、また、沿線のさらなる発展のため、観光客の誘致などの交流人口の拡大に取り組んでいきます。

魅力ある乗車券の発売やイベントの実施

これまで、「筑波山きっぷ」、「TX東京メトロパス」、「筑波山あるキップ」などのお客様のご利用目的に応じた企画乗車券を発売してきました。また、自治体、地元観光協会、他の鉄道事業者等と連携して、スタンプラリーの開催、キャンペーン列車の運行等、沿線の魅力発信を目的とした取組を進めてきました。

平成30年度は、これらに引き続き積極的に取り組みます。また、「筑波山あるキップ」及び「筑波山きっぷ」を利用した筑波山登山者の拡大に向けて、山のスタンプラリー「ヤマスタ」を、地元観光協会や株式会社山と溪谷社と連携して実施します。さらに、ながれやまオープンガーデンの実施時期に合わせたウォーキングイベントや、「こども美術館列車」等の取組を継続します。このほか、魅力ある新たな企画乗車券の検討も進めます。

多様な媒体を活用したPR活動

沿線の主要な観光地である筑波山や秋葉原、浅草については、多様な媒体を活用した情報発信を行っています。平成30年度は、これらの地域に加え、北千住や流山の歴史ある街並みや“サイエンスの街”つくばなどの情報発信も強化し、当社線の一層の利用促進を図ります。

また、TXプラザ秋葉原を活用した外国人向け観光案内の充実など、インバウンド対策も強化します。

(4) 沿線地域との連携の強化

自治体や関係団体などが行うまちづくりや地域振興の取組に積極的に協力していきます。

地域貢献活動の推進

開業10数年を経て、地域に根ざした企業として、地域の様々な主体と連携した地域貢献活動を強化します。

平成30年度は、昨年度から開始した「野鳥の森散策路と鳥のみち」協働推進プロジェクト（守谷市）との連携を引き続き強化します。また、世界湖沼会議（2018茨城）など国際的なイベントへの協力や、「健康」や「地域振興」をキーワードに沿線自治体や大学などと協力した取組を進めます。

このほかにも、様々なパートナーと連携した活動を模索していきます。

高架下の活用

平成30年4月に開所の学童保育施設（八潮駅）をはじめ、高架下を活用した子育て支援施設の整備など、今後も沿線における子育てや教育しやすい環境の創出に積極的に協力します。

(5) 環境対策・省エネルギー化の推進

これまで、車両走行時の「惰行制御 1」や、「回生電力 2」の駅の照明用電力等への活用、余剰電力の電力会社への供給など、環境に配慮した取組を進めてきました。今年度も、引き続き、以下の取組を進めていきます。

1下り勾配や直線区間の一部で、電力を消費せずに慣性力で走行すること

2列車の走行中にブレーキをかけたときなどに発生する電力

照明のLED化の推進

当社では、これまで、車両内及びホーム上の照明のLED化に取り組んできました。

今後は、駅構内コンコースの照明を順次LED化していきます。平成30年度は、新御徒町駅、六町駅、南流山駅、流山おおたかの森駅、柏たなか駅の5駅を予定しています。このほか、トンネル内照明や総合基地の留置線上の照明のLED化も推進します。

環境コミュニケーション活動の推進

流山おおたかの森駅に設置している「エコPRコーナー」において、当社や地域の環境活動を広くPRするとともに、地域と連携した環境に係る「出前講座」を実施するなど、引き続き、環境コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

1-3 経営基盤の強化

社会インフラ企業として、地域とともに末永く継続発展していくため、関連事業の強化や事業運営体制の充実など、経営基盤を強化していきます。

(1) 関連事業の強化

お客様の利便性やまちの魅力の向上を図るとともに、経営基盤を強化するため、引き続き、関連事業を積極的に推進します。

駅ナカ・高架下における商業施設の開発

平成30年6月に、柏の葉キャンパス駅の北側高架下に、小型飲食店舗を中心とし、ランニングステーションも兼ね備えた商業施設を開業する予定です。

また、秋には流山おおたかの森駅に、当社の高架下商業施設の中では最大規模となる商業施設を開業する予定です。この開業に合わせ、新たな改札口とそれに伴うデッキも新設します。

さらに、流山セントラルパーク駅ではファミリーマートを新設します。

このほかにも、高架下の新たな商業施設等の展開を検討します。

その他関連事業の推進

駅構内への自動販売機、コインロッカー、オープン型宅配便ロッカー等の増設や旧本社ビルの賃貸など、社会資産の有効活用を図ります。

(2) 社員の教育・訓練の充実

安全で安心な輸送サービスの継続的な提供には、設備等の充実のみならず、社員の安全意識を高めることや技術を維持することが重要です。当社では、開業当初から支えてきたベテラン世代からの世代交代が進んでいます。このため、技術・技能が着実に伝承・向上されるよう、基礎教育及び専門教育・訓練等の取組の強化を図ります。

また、通常時の基本動作のみならず、事故発生時の対応にも万全を期すため、関係機関と連携した「異常時総合訓練」、「合同消防訓練」、「テロ対策訓練」等を継続して実施します。さらに、より着実に技術・技能を習得できるよう乗務員の「運転シミュレーター」を活用した訓練を導入するなど、不断の見直しを行いながら、社員教育を充実していきます。

(3) 社員がいきいきと働ける環境づくりの推進

社員の働き方に対する社会環境や意識の変化に柔軟な対応を図り、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる働きがいのある就労環境づくりをさらに推進します。

平成30年度は、分かりやすく、メリハリのある新たな人事制度を導入するとともに、平成28年度に定めた「女性が活躍できる雇用環境の整備等に関する行動計画」に基づき女性社員向け諸設備の充実を図ります。

また、風通しの良い職場づくりや知見の共有を図るため、社員と経営幹部が意見交換を行う「チームTXミーティング」を継続するとともに、労使間の連絡会を定期的開催するなど、社内のコミュニケーションを充実させていきます。

(4) 「八潮総合事務所」の新設

当社は、守谷市とつくばみらい市にまたがる「総合基地」を軸に日々の保守業務等を実施しています。

一方、近時の施設・設備の経年使用に伴う保守業務の増加や輸送人員の増加等に伴う新規の設備投資に対応するため、当社線全体にわたり現場業務が増加しています。このため、八潮駅近隣の保守施設を集約し、総合基地の機能の一部を付加した「八潮総合事務所」を新設し、現場体制の整備・強化を図ります（平成32年3月予定）。これにより、保守作業の効率化やトラブル対応の迅速化、職場環境の向上を図ります。

平成30年度から本体工事に着手していく予定です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において、当社が判断したものです。

- (1) 当社の収益の大半を占める旅客運輸収入は、旅客利用客の確保や運賃改定の動向に依存します。鉄道利用客について、他社路線の鉄道利用客からの振替需要の動向、沿線の開発による開発人口の増加状況等によって、また、運賃についても、競合他社及び物価動向の状況によって、旅客運輸収入が計画を下回り、そのことが会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成29年度実績は営業収益447億円、経常利益61億円、当期純利益46億円でした。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、25年度249億円、26年度245億円、27年度256億円、28年度223億円、29年度260億円と、いずれも黒字基調を維持しており、今後も黒字が継続すると見込まれ、一方、鉄道施設に係る割賦契約の返済条件は、元利均等方式による期間5年据置、35年償還であり、平成30年度の機構未払金返済額は201億円であることから、当面の当社の資金繰りは特に問題ないものと考えます。

- (2) 当社は関東地方南部の秋葉原～つくば間を結ぶ鉄道施設を所有していますが、当該エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に多くの影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1)経営成績等の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向が続きました。

景気動向や沿線の開発が堅調に進展したことにより、お客様のご利用は順調に推移し、当期の輸送人員は133,908千人〔前期比4.5%増、内訳は、定期88,483千人（前期比5.2%増）、定期外45,425千人（前期比3.2%増）〕となりました。一日当たりの輸送人員で見ると約370千人となり、前期の実績である一日当たり約354千人から約16千人の増加となっています。

こうした輸送人員の増加を反映し、当期の鉄道事業営業収益は44,763百万円(前期比3.4%増)となりました。

内訳は、定期運賃が22,697百万円（前期比4.9%増）、定期外運賃が20,471百万円（前期比2.0%増）、運輸雑収が1,594百万円（前期比2.7%増）となっています。

一方、営業費は36,808百万円（前期比0.6%増）となりました。

うち、人件費は5,305百万円（前期比4.0%増）、経費は8,927百万円（前期比0.3%減）でした。その主たる要因は、入出庫線複線化工事、守谷追越設備新設工事、車体更新場新設工事の完成に伴い、工事に携わった社員の人件費相当の固定資産取得価額への振替額が減少したこと、動力費・水道光熱費が電力単価の上昇により202百万円増加し、また、経年劣化等により修繕費が173百万円増加した一方で、昨年度計上した入出庫線複線化工事に伴う防音壁の撤去費用等による固定資産除却費527百万円が減少したこと等によります。

諸税は3,244百万円（前期比2.2%減）となりました。これは、固定資産税等が償却の進展による評価額の減少に伴い115百万円税額減となった一方で、事業税の外形標準課税が主として課税所得の増加により12百万円税額増となったことによります。減価償却費は19,331百万円（前期比0.6%増）でした。

以上により、鉄道事業営業利益は7,955百万円（前期比18.8%増）となりました。

また、低金利の環境下、営業外収益は157百万円（前期比21.3%減）となりました。一方、営業外費用は有利子負債の増加はあったものの、金利低下の影響により1,963百万円（前期比4.2%増）に止まったため、経常利益は6,148百万円（前期比22.7%増）となりました。この結果、9期連続で経常利益を計上することができました。

特別利益として環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に当社の駅ホーム照明LED化事業が採択されたため、補助金8百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は6,157百万円となり、法人税、住民税及び事業税1,554百万円、法人税等調整額1百万円を差引後の当期純利益は4,601百万円（前期比24.3%増）となりました。

財政状態については、資産合計963,813百万円(前事業年度末比47,650百万円減)、負債合計776,416百万円(前事業年度末比52,252百万円減)、純資産合計187,397百万円(前事業年度末比4,601百万円増)となりました。

資産の減少は、主として、鉄道・運輸機構からの返済により無利子貸付金が減少したこと及び鉄道施設等の減価償却によるものであり、負債の減少は、主として、関係自治体への返済により無利子借入金が増加したこと及び鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設の未払金が返済により減少したことによるものです。

純資産の増加は、当事業年度の純利益によるものです。なお、固定負債の大半を占める長期末払金555,533百万円は、長期割賦により譲り受けた鉄道・運輸機構への長期末払金ですが、その返済条件は、元利均等半年賦支払の方法による期間5年据置、35年償還であり、当面の財政状態は特に問題はないと考えています。

	単位	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	365	100.0
営業キロ	km	58.3	58.3	100.0
客車走行キロ	千km	44,917	45,605	101.5
輸送人員	定期	千人	84,101	105.2
	定期外	千人	44,030	103.2
	合計	千人	128,131	104.5
旅客運輸収入	定期	百万円	21,642	104.9
	定期外	百万円	20,079	102.0
	合計	百万円	41,722	103.5
運輸雑収	百万円	1,553	1,594	102.7
運輸収入合計	百万円	43,275	44,763	103.4
乗車効率	%	42.4	42.7	100.7

(注) 1 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は4,943百万円となり、前事業年度に比べて897百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26,010百万円となり、前事業年度に比べて3,618百万円増加しました。

これは主として、税引前当期純利益が6,157百万円と前事業年度に比べて1,139百万円増加したこと、減価償却費が19,331百万円と前事業年度に比べて123百万円増加したこと、未収消費税等の増減額が224百万円減少し、前事業年度に比べて449百万円増加したこと、未払消費税等の増減額が1,058百万円増加し、前事業年度に比べて1,622百万円増加したこと、利息の支払額が1,593百万円と前事業年度に比べて185百万円増加したこと、法人税等の支払額が1,449百万円と前事業年度に比べて325百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26,213百万円となり、前事業年度に比べて626百万円減少しました。

これは主として、収入面では、鉄道・運輸機構との間に締結した「事業費の貸付等に関する協定」に基づく鉄道・運輸機構からの貸付金回収による収入が31,023百万円と前事業年度に比べて1,544百万円増加したこと、投資有価証券の償還による収入が19,700百万円と前事業年度に比べて14,615百万円減少した一方で、支出面では、投資有価証券の購入による支出が18,996百万円と前事業年度に比べて14,724百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が5,279百万円と前事業年度に比べて2,491百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,326百万円となり、前事業年度に比べて1,612百万円支出が増加しました。

これは主として、関係自治体が定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」に基づく長期借入金返済による支出が31,062百万円と前事業年度に比べて1,544百万円増加し、鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」に基づく長期未払金の返済による支出が20,264百万円と前事業年度に比べて68百万円増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

当社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。そのため、「生産、受注及び販売の状況」は「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項において記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債および会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の経営成績等は、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項に記載のとおりですが、継続的な輸送人員増加に支えられ、当期純利益4,601百万円(前期比24.3%増)となり、繰越欠損を解消し、利益剰余金2,381百万円を計上することができました。

資本の財源及び資金の流動性については、当社は運送費、一般管理費等の営業費用の支払いや設備投資を実施しながら、主に鉄道・運輸機構への長期末払金の返済に資金を費やしています。当面の主な設備投資予定には、輸送力増強対策として車両の5編成増強、総合基地内留置線増強、変電所設備改良等総額100億円がありますが、これらに必要な資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出された内部資金により賄う予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し基本協定等

つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し並びに工事の施行、事業費の負担等について次のように鉄道・運輸機構との間で協定を締結しています(なお、これらの協定は工事施行認可等のつど変更、累積されますので直近の内容を記載しています。)

協定締結日	建設及び譲渡・引渡し基本協定書	建設に係る事業費の負担等に関する協定書	建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書
平成5年2月23日 平成6年2月2日 平成7年3月10日 平成7年9月27日 平成8年3月28日 平成9年5月20日 平成9年6月30日 平成9年10月29日 平成10年12月22日 平成11年4月9日 平成12年4月27日 平成12年8月4日 平成15年5月15日 平成15年12月4日	1 工事の区間 秋葉原・つくば間 2 工事の設計 3 工事の施行 東京支社に行わせる 4 完成予定期日 平成20年3月31日 5 事業費 都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金、別に調達する資金 (鉄道・運輸機構が調達) 当社からの無利子貸付金、当社の負担金 (詳細は別途協議) 6 施設の譲渡・引渡し 鉄道・運輸機構は当社に有償で譲渡・引渡しする(詳細は別途協議) 7 無利子借入金の繰上償還 (事前に協議する) 8 その他	1 事業費の負担 概算額 1,052,574百万円 機構負担 884,305百万円 当社負担 168,269百万円 (負担金5,312百万円を含む) 2 事業費の精算 事業完了後 3 年度事業費の負担等 別途協定 4 経理の明確化 5 事業費の目的外使用の禁止 6 その他	1 貸付額 当社からの無利子貸付金は、鉄道・運輸機構が調達する都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金と同額(事業費の40%相当額)とする。 2 貸付条件等 無利子、無担保 貸付日から8年又は12年据え置き後10年間半年賦均等償還 3 その他

- (注) 1 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費は1兆283億円)でしたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円(いずれの計数も、負担金53億円を除く。)となりました。
2 一部工事工程の関係から、完成予定期日は平成15年12月4日付で「平成17年3月31日」を「平成20年3月31日」に協定変更しています。

(2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付

鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書」に基づき、つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するため貸付を実施いたしました。

下表のように、沿線の1都3県2市から同自治体の定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」及び同自治体間「覚書」に基づき長期借入を行い、同額を同機構に貸付けました。

(平成30年3月31日現在)

長期借入金			長期貸付金		
相手方	金額(千円)	借入条件	相手方	金額(千円)	貸付条件
東京都 茨城県 千葉県 埼玉県 八潮市 三郷市	74,139,784 55,604,838 37,069,892 12,356,421 3,398,165 2,780,360	無利子 借入日から 8年又は12年据え置き後 元金均等半年賦 10年償還	鉄道・運輸機構	185,349,460	無利子 貸付日から 8年又は12年据え置き後 元金均等半年賦 10年償還
計	185,349,460		計	185,349,460	

- (注) 1 借入及び貸付とも、平成5年3月以降毎年度6月(平成6年度は7月、平成9年度は6月及び7月)・12月(平成17年度は12月及び1月)・3月の3回ずつ実行しています。なお、平成18年度は6月、12月の2回実行し、平成19年度は3月の1回実行しています。

- 2 長期借入金及び長期貸付金には、1年以内返済予定として短期借入金及び短期貸付金に振り替えた金額を含めて表示しています。
- 3 平成6年12月以降借入・貸付した資金の据置期間は12年、それまでに借入・貸付したものは8年となっています。

(3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書

鉄道・運輸機構と当社は、平成5年2月23日に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」第6条の規定に基づき、鉄道施設の譲渡若しくは引渡しの条件等に関し、平成17年7月6日に協定を締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| 1 譲渡 | 鉄道・運輸機構は、工事しゅん功後当社との間で鉄道施設譲渡契約を締結し、当該鉄道施設を譲渡する。 |
| 2 譲渡価額 | 鉄道施設の譲渡価額は鉄道・運輸機構が国土交通大臣から認可を受けた額とする。 |
| 3 抵当権の設定 | 当社は、本協定に基づき負担することとなる債務の担保として、鉄道・運輸機構との間で抵当権設定契約を締結し、鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設で組成する鉄道財団のうえに、鉄道・運輸機構を第一順位とする抵当権を設定する。 |
| 4 譲渡の対価等 | 当社は、以下 及び の合計額を鉄道・運輸機構に支払う。
譲渡価額を元本とする元利均等半年賦支払の方法による元利支払額(期間5年据置35年償還及び利率は国土交通大臣の指定したところによる。)
当社鉄道施設に係る債券に係る債券発行費、債券発行差金及び管理費 |
| 5 費用の額等 | 譲渡日の翌日から5年後の譲渡日までの間、当社は未償還元本に係る支払利子と未償還元本に係る債券の債券発行費、債券発行差金及び管理費の合計金額を支払う。 |
| 6 対価等の支払 | 毎年度上期については9月14日、下期については3月14日とする。 |

(4) 鉄道施設譲渡契約(一次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、同機構の事業費負担とした常磐新線秋葉原起点—0K080M～58K395M間の鉄道施設の譲渡契約を平成17年8月19日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1 譲渡の日 | 平成17年8月23日 |
| 2 譲渡価額 | 6,564億円(但し、消費税等283億円を除く。) |

(5) 鉄道施設譲渡契約(二次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、常磐新線秋葉原・つくば間の残工事に係る鉄道施設の譲渡に関し、平成20年3月31日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | |
|--------|------------------------|
| 1 譲渡の日 | 平成20年3月31日 |
| 2 譲渡価額 | 407億円(但し、消費税等12億円を除く。) |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は総額6,819百万円で、車体更新場新設工事、守谷駅追越設備新設工事、入在庫線複線化工事（残工事分）、TX-2000系車両ロングシート化工事等です。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成30年3月31日現在における設備の状況は下表のとおりです。

事業所 (所在地)	帳簿価額（単位：百万円）								従業員数 (人)
	土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械装置	工具・器具・備品	無形 固定資産	合計	
鉄道施設	105,636 [670,116]	27,195	450,281	9,181	12,809	712	39,061	644,877 [670,116]	684 [7]

- (注) 1 事業所（所在地）は、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区、埼玉県八潮市、三郷市、千葉県流山市、柏市、茨城県守谷市、つくばみらい市、つくば市の4区7市にまたがっています。
2 帳簿価額欄の上段は帳簿価額、下段〔 〕書きは土地の面積（m²）です。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣等）の年間平均雇用人員です。
4 鉄道・運輸機構から譲り受けた鉄道施設で組成する鉄道財団の上に、当社が負担する債務の担保として同機構を第1順位とする抵当権の設定を予定しています。
5 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりです。

東日本旅客鉄道㈱ 秋葉原駅部、南千住～西綾瀬、南流山駅部 土地 39,195m²

- 6 上記のうち、主要な賃貸設備は次のとおりです。

阪急電鉄㈱ 東京都千代田区神田佐久間町一丁目 土地 1,634m²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
輸送力増強対策 ・車両の5編成増強 ・総合基地内留置線増強 ・変電所設備改良	10,000	自己資金	平成28年10月	平成32年3月	朝ラッシュ時間帯の供給輸送能力14～15%増加予定

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
後配株式	48,000
計	3,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,656,240	3,656,240	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.4
後配株式	44,086	44,086	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.3.4
計	3,700,326	3,700,326	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

本公司の株式を譲渡又は取得するときは、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

3 後配株式の内容は次のとおりです。

(1) 後配株式に対しては、普通株式に対する利益配当が1株につき年5,000円未満の場合は利益配当をしない。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の利益配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として利益配当をする。

(3) 後配株式は、その株式に対する利益配当開始後10営業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となる。

4 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 8月21日	18,000 (注)1.3	3,700,326	900,000	185,016,300	—	—
	13,408 (注)2.4		670,400			

- (注) 1 (普通株式)有償第三者割当 18,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 2 (後配株式)有償第三者割当 13,408株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 3 割当先は、東京都、茨城県、千葉県、埼玉県、及び12市区町村(現在、11市区)です。
 4 割当先は、茨城県及びつくば市です。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	16	—	172	—	—	1	204	—
所有株式数 (株)	3,266,000	35,040	—	355,000	—	—	200	3,656,240	—
所有株式数 の割合(%)	89.327	0.958	—	9.709	—	—	0.005	100.00	—

後配株式

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	44,086	—	—	—	—	—	—	44,086	—
所有株式数 の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番 6	667,906	18.05
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号	653,200	17.65
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号	261,280	7.06
足立区	東京都足立区中央本町一丁目17番 1 号	261,280	7.06
つくば市	茨城県つくば市研究学園一丁目 1 番地 1	247,115	6.67
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 15番 1 号	217,735	5.88
台東区	東京都台東区東上野四丁目 5 番 6 号	195,960	5.30
柏市	千葉県柏市柏五丁目10番 1 号	195,960	5.30
流山市	千葉県流山市平和台一丁目 1 番地の 1	195,960	5.30
千代田区	東京都千代田区九段南一丁目 2 番 1 号	97,980	2.65
荒川区	東京都荒川区荒川二丁目 2 番 3 号	97,980	2.65
八潮市	埼玉県八潮市中央一丁目 2 番地 1	59,876	1.62
守谷市	茨城県守谷市大柏950番地の 1	54,433	1.47
つくばみらい市	茨城県つくばみらい市福田195	54,432	1.47
三郷市	埼玉県三郷市花和田648番地 1	48,989	1.32
計	—	3,310,086	89.45

(注) 1 茨城県の所有株式数は、普通株式653,202株、後配株式14,704株を合計表示しています。

2 つくば市の所有株式数は、普通株式217,733株、後配株式29,382株を合計表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,656,240	3,656,240	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	後配株式 44,086	44,086	完全議決権株式であるが、利益配当が普通株式に比べ劣後する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,700,326	—	—
総株主の議決権	—	3,700,326	—

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、株主総会の決議により剰余金の配当を行なうこととしています。当社は利益剰余金を計上していますが、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構への多額の債務を有し、国や関係自治体からの無利子借入金の償還に伴い、当分の間、有利子債務が増加し、支払利息が増加することが想定されています。このため、当面、配当を実施せず、経営基盤強化を図り、自己資本の充実に努めてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	柚 木 浩	昭和27年 7 月20日生	昭和51年 4 月 平成11年 7 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成18年 7 月 平成20年10月 平成21年 7 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	運輸省入省 運輸省鉄道局都市鉄道課長 国土交通省海事局総務課長 関西国際空港㈱経営戦略室長 海上保安庁総務部長 国土交通省運輸安全委員会事務局長 (社)日本民営鉄道協会常務理事 東京地下鉄㈱常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
代表取締役 専務	—	米 田 耕一郎	昭和33年2月2日生	昭和55年 4 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成24年 9 月 平成25年 8 月 平成26年11月 平成27年 6 月 平成30年 6 月	自治省入省 総務省自治税務局企画課長 滋賀県副知事 総務省自治行政局選挙部長 総務省自治税務局長 日本生命保険相互会社顧問 全国知事会事務局次長 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	—
代表取締役 専務	—	後 藤 紳太郎	昭和27年 1 月22日生	昭和49年 4 月 平成 9 年 1 月 平成13年 1 月 平成13年 7 月 平成15年 7 月 平成19年 6 月	建設省入省 建設省大臣官房上席監察官 国土交通省国土交通大学校計画管理部長 (財)不動産適正取引推進機構総括主任研究 員 (財)不動産適正取引推進機構常務理事 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	—
常務取締役	—	遠 藤 正 宏	昭和29年 6 月 1 日生	昭和54年 4 月 平成17年 7 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 7 月 平成24年 7 月 平成26年 6 月 平成26年 7 月	東京都入都 東京都第四建設事務所長 東京都知事本局参事(政策担当) 東京都都市整備局外かく環状道路担当部長 東京都都市整備局市街地整備部長 東京都交通局建設工務部長 退職 当社常務取締役(現任)	(注) 3	—
常務取締役	—	吉 見 剛	昭和32年 7 月 7 日生	昭和55年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月 平成30年 3 月 平成30年 6 月	茨城県入庁 茨城県産業立地推進東京本部長代理 茨城県立地推進東京本部長 茨城県商工労働観光部次長 茨城県議会事務局長 退職 当社常務取締役(現任)	(注) 3	—
常務取締役	—	田 谷 徹 郎	昭和31年 6 月12日生	昭和56年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成29年 3 月 平成29年 6 月	千葉県入庁 千葉県健康福祉部保健指導課長 千葉県総合企画部政策企画課長 千葉県千葉の魅力担当部長 千葉県水道局長 退職 当社常務取締役(現任)	(注) 3	—
常務取締役	—	吉 浦 伸 和	昭和32年 5 月18日生	昭和55年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 4 月 平成30年 3 月 平成30年 4 月 平成30年 6 月	埼玉県入庁 埼玉県参事兼秘書課長 埼玉県会計管理者 埼玉県知事室長 退職 埼玉県企画調整役(非常勤) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐藤伸朗	昭和34年4月10日	昭和58年4月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成30年4月 平成30年6月	東京都入都 東京都都市整備局企画担当部長 東京都都市整備局防災都市づくり担当部長 東京都都市整備局都市基盤部長 東京都都市整備局理事 東京都都市整備局長(都市整備局技監兼務) (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	小野寺俊	昭和27年2月6日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成29年11月 平成30年6月	茨城県入庁 茨城県総務部次長 茨城県理事兼政策審議監 茨城県総務部長 茨城県教育委員会教育長 茨城県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	高橋渡	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年9月 平成30年6月	千葉県入庁 千葉県総務部長 退職 千葉県副知事 千葉県副知事(再任) 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	奥野立	昭和29年10月23日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	埼玉県入庁 埼玉県保健医療部長 埼玉県福祉部付 (埼玉県社会福祉協議会副会長) 退職 埼玉県総合調整幹 埼玉県公営企業管理者 埼玉県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	石野利幸	昭和30年8月27日生	昭和54年5月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年7月 平成28年8月	東京都入都 東京都総務局理事<特別区・厚生事務組合派遣> 東京都環境局次長 退職 東京食肉市場(株)専務取締役 当社常勤監査役(現任) 東京食肉市場(株)専務取締役退職	(注)4	—
監査役	—	角田英樹	昭和33年10月17日生	昭和56年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	茨城県入庁 茨城県企画部水・土地計画課長 茨城県企画部参事兼企画課長 茨城県企画部次長 茨城県会計管理者 会計事務局長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	岩澤好宏	昭和33年6月4日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	千葉県入庁 千葉県多古町副町長 千葉県県土整備部建設・不動産課課長 千葉県総務部参事 千葉県競馬組合派遣 千葉県会計管理者(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち佐藤伸朗氏、小野寺俊氏、高橋渡氏、及び奥野立氏は社外取締役です。
- 2 監査役3名は、社外監査役です。
- 3 代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役石野利幸氏の任期は平成28年7月1日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役角田英樹氏の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役岩澤好宏氏の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関について

イ 取締役会

取締役会は経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めており、期末日(平成30年3月31日)現在において、取締役は10名、うち社外取締役3名の体制でした。第29期は取締役11名、うち社外取締役4名の体制となります。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しています。第28期の当社の監査役は3名であり、全員が社外監査役の体制でした。第29期も同様の体制になります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有せず、当社との間に特に利害関係はありません。

ロ 社外取締役4名は、各々1都3県(東京都、茨城県、千葉県、埼玉県)の副知事等が、社外監査役のうち2名は、各々茨城県、千葉県の会計管理者が就任することになっていますが、各社外取締役及び各社外監査役は自治体での豊富な識見を有しております。

コンプライアンス体制の強化

平成18年6月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されました。

この基本方針に基づき、平成18年12月には「コンプライアンス基本方針」及び「企業倫理指針」を定めました。また、平成27年3月にはこの「企業倫理指針」を「企業行動指針」として改正しました。併せてコンプライアンスの推進に関する規程を整備し、後述の「コンプライアンス推進体制」のとおり、新たに社外相談窓口を設ける等内部統制システムの充実に努めています。

さらに、平成28年3月には、会社法及び会社法施行規則の改正内容等を踏まえ、子会社の経営に関する体制整備や監査役の情報収集体制の強化等「内部統制システムの基本方針」の改定を行いました。

内部統制システムの基本方針の概要及び運用状況

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る重要な文書(電磁的記録を含む)を法令、定款及び社内規程等に従い適正に保存管理する。

ロ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、経営に影響を及ぼすリスクの把握に努め、当該リスクの発生回避及び低減ための管理体制を整える。
- 2 不測の事態が発生した場合には、当社は迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ハ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとする。
- 2 当社の取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職務権限等の社内規程に基づき、適正かつ効率的に行われるよう執行体制を整える。
- 3 当社の重要事項の決定及び執行については、事前に常勤の取締役等により構成される役員会等において充分検討を行う。

二 当社の取締役及び使用人の職務及び業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は職務及び業務を執行するにあたり、法令、定款及び社内規程等を遵守する。
- 2 当社は、当社の取締役及び使用人の適正な職務執行を確保するための体制を整える。

ホ 運用状況

1 内部統制システム全般、内部監査

当社の内部統制システム全般については、法務監査室を中心にモニタリングし、定期的に内部監査を実施しています。

2 コンプライアンス

当社は、役員及び使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っています。

また、「コンプライアンスの推進等に関する規程」により相談・通報体制を設けておりコンプライアンスの実効性向上に努めています。

ヘ 子会社の経営に関する体制

- 1 当社は、子会社の経営に関する重要事項について当社の取締役会等への報告体制を整える。
- 2 当社は、子会社の経営に影響を及ぼすリスクの把握、発生回避及び低減に関する管理体制並びに不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止に関する体制を整える。
- 3 当社は、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整える。
- 4 当社は、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規定等に適合することを確保する

た

めの体制を整える。

ト 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

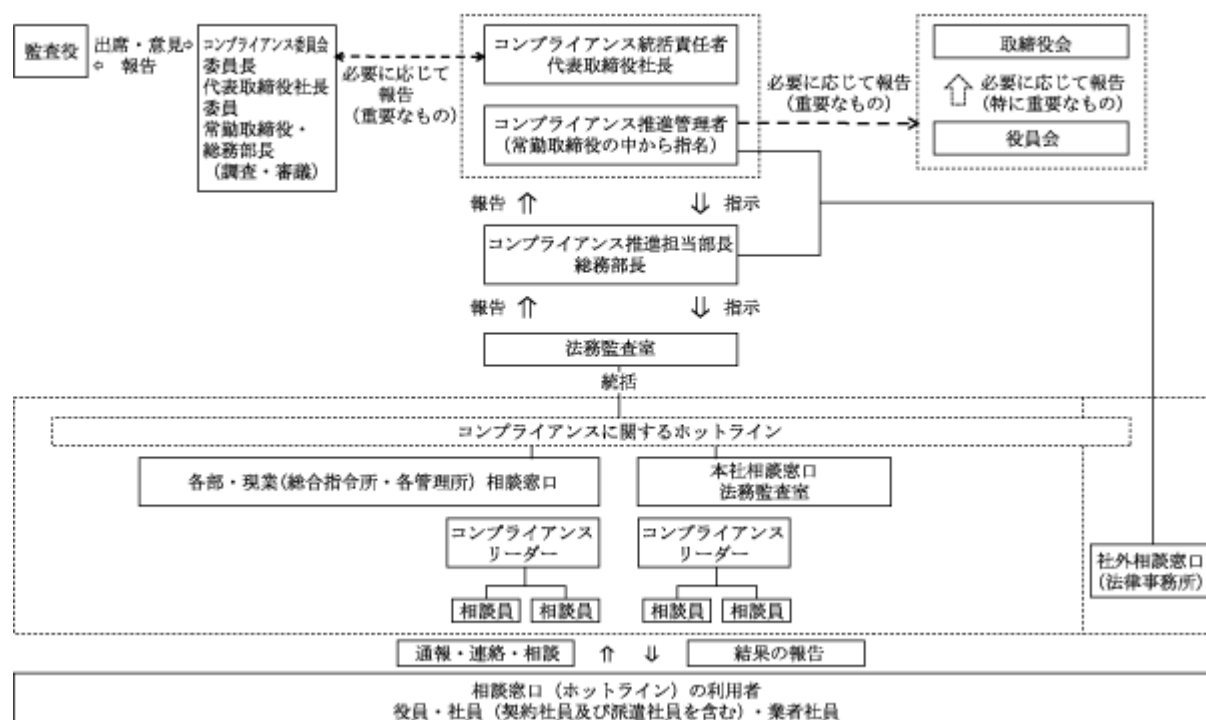
- 1 当社の監査役の職務を補助すべき使用人については、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- 2 監査役補助者の任命にあたっては当社の監査役会の意見を尊重する。
- 3 監査役補助者は、当社の監査役の指示に基づき事務を処理する。

チ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及び当社の監査役監査の実効性の確保に関する事項

- 1 当社の監査役への報告は、当社の取締役会、役員会その他重要な会議への出席、重要な文書の回覧等により行う。
- 2 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす重要な事項について当社の監査役に報告するものとする。前記に関らず、当社の監査役は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。また、当社は、当社監査役と子会社監査役との定期的な意見交換の場を設けるものとする。
- 3 当社は、当社及び子会社の取締役及び使用人が前号の報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整える。
- 4 当社は、当社の監査役の職務の執行に必要な予算を確保する。

「コンプライアンス推進体制」

コンプライアンス推進体制概要図



役員報酬の内容

イ 取締役の年間報酬総額 1 億 7 百万円(非常勤の社外取締役は無報酬)

ロ 監査役の年間報酬総額13百万円(非常勤の社外監査役は無報酬)

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	細矢 聡	有限責任 あずさ監査法人
	金井 睦美	

* 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しています。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名 その他 6 名

監査役監査の手続及び会計監査との相互連携

監査役は随時取締役の職務執行の監査を実施するとともに、適宜会計監査人と意見交換を行っています。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めています。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
14	—	13	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等主催のセミナー、研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045,604	4,943,547
未収運賃	2,878,999	3,058,513
未収金	377,405	147,163
未収収益	43,076	35,718
未収消費税等	224,677	—
短期貸付金	30,987,100	30,726,450
有価証券	19,710,896	21,004,004
貯蔵品	515,533	628,745
繰延税金資産	234,500	228,630
その他の流動資産	37,044	48,149
流動資産合計	59,054,838	60,820,923
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	¹ 824,647,132	¹ 831,192,782
減価償却累計額	207,534,836	225,376,338
有形固定資産（純額）	617,112,296	605,816,444
無形固定資産	40,293,434	39,061,253
鉄道事業固定資産合計	657,405,730	644,877,697
建設仮勘定	5,802,596	1,851,679
投資その他の資産		
投資有価証券	103,144,486	100,936,558
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	185,955,460	155,193,010
その他の投資等	153,576	179,779
貸倒引当金	62,583	55,992
投資その他の資産合計	289,200,940	256,263,355
固定資産合計	952,409,267	902,992,732
資産合計	1,011,464,105	963,813,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,062,100	30,801,450
未払金	26,765,904	23,929,941
未払費用	97,809	109,042
未払法人税等	1,015,358	1,073,150
未払消費税等	—	1,058,377
預り連絡運賃	12,694	14,396
預り金	1,607,368	1,679,715
前受運賃	2,953,398	3,160,737
賞与引当金	354,779	362,149
その他の流動負債	30,583	30,339
流動負債合計	63,899,998	62,219,299
固定負債		
長期借入金	185,874,460	155,073,010
長期未払金	575,726,128	555,533,046
退職給付引当金	2,063,010	2,408,234
役員退職慰労引当金	60,935	72,844
繰延税金負債	17,013	12,732
その他の固定負債	1,026,762	1,096,897
固定負債合計	764,768,310	714,196,766
負債合計	828,668,308	776,416,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,016,300	185,016,300
利益剰余金		
特別償却準備金	54,417	36,320
繰越利益剰余金	2,274,921	2,344,969
利益剰余金合計	2,220,503	2,381,289
株主資本合計	182,795,796	187,397,589
純資産合計	182,795,796	187,397,589
負債純資産合計	1,011,464,105	963,813,655

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	41,722,260	43,169,000
運輸雑収	1,553,094	1,594,791
鉄道事業営業収益合計	43,275,354	44,763,792
営業費		
運送費	13,073,087	13,194,527
一般管理費	982,280	1,037,946
諸税	3,318,133	3,244,745
減価償却費	19,207,334	19,331,309
鉄道事業営業費合計	36,580,836	36,808,528
鉄道事業営業利益	6,694,518	7,955,264
営業外収益		
受取利息	5,405	5,754
有価証券利息	183,274	143,833
雑収入	4,456	1,337
貸倒引当金戻入額	6,890	6,590
営業外収益合計	200,027	157,516
営業外費用		
支払利息	1,663,462	1,745,305
支払手数料	218,700	218,544
雑支出	1,825	12
営業外費用合計	1,883,988	1,963,862
経常利益	5,010,556	6,148,918
特別利益		
補助金	1 7,207	1 8,842
特別利益合計	7,207	8,842
税引前当期純利益	5,017,763	6,157,760
法人税、住民税及び事業税	1,314,750	1,554,378
法人税等調整額	2,146	1,588
法人税等合計	1,316,897	1,555,966
当期純利益	3,700,866	4,601,793

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費	1						
1 運送費							
人件費		4,531,697			4,752,858		
経費		8,541,390			8,441,668		
計			13,073,087			13,194,527	
2 一般管理費							
人件費		571,795			552,370		
経費		410,485			485,575		
計			982,280			1,037,946	
3 諸税			3,318,133			3,244,745	
4 減価償却費			19,207,334			19,331,309	
鉄道事業営業費合計				36,580,836			36,808,528
全事業営業費合計				36,580,836			36,808,528

(注) 鉄道事業営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。

1 鉄道事業営業費	前事業年度	当事業年度
運送費		
給与	2,007,554千円	2,066,752千円
修繕費	4,501,807	4,669,884
諸税		
固定資産税	2,822,527	2,706,265
2 鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	352,823千円	359,528千円
退職給付費用	365,279	385,098
役員退職慰労引当金繰入額	17,034	18,069

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	72,514	5,993,884	5,921,369	179,094,930	179,094,930
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	18,097	18,097	-	-	-
当期純利益	-	-	3,700,866	3,700,866	3,700,866	3,700,866
当期変動額合計	-	18,097	3,718,963	3,700,866	3,700,866	3,700,866
当期末残高	185,016,300	54,417	2,274,921	2,220,503	182,795,796	182,795,796

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	54,417	2,274,921	2,220,503	182,795,796	182,795,796
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	18,097	18,097	-	-	-
当期純利益	-	-	4,601,793	4,601,793	4,601,793	4,601,793
当期変動額合計	-	18,097	4,619,890	4,601,793	4,601,793	4,601,793
当期末残高	185,016,300	36,320	2,344,969	2,381,289	187,397,589	187,397,589

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,017,763	6,157,760
減価償却費	19,207,334	19,331,309
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,890	6,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,012	7,369
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,065	11,908
退職給付引当金の増減額（ は減少）	352,260	345,224
受取利息及び受取配当金	188,680	149,587
支払利息	1,663,462	1,745,305
有形固定資産除却損	130,805	9,176
補助金	7,207	8,842
営業債権の増減額（ は増加）	67,713	179,513
未収入金の増減額（ は増加）	591	14,329
未収消費税等の増減額（ は増加）	224,677	224,677
貯蔵品の増減額（ は増加）	10,553	113,211
長期前払費用の増減額（ は増加）	5,120	28,505
未払金の増減額（ は減少）	58,145	21,064
未払消費税等の増減額（ は減少）	564,084	1,058,377
未払費用の増減額（ は減少）	1,039	11,233
未払法人税等の増減額（ は減少）	119,020	47,132
営業債務の増減額（ は減少）	1,796	1,701
預り金の増減額（ は減少）	131,146	72,346
前受金の増減額（ は減少）	7,233	207,338
その他	3,188	9,765
小計	25,519,921	28,675,975
利息の受取額	420,425	367,137
利息の支払額	1,779,417	1,593,497
補助金の受取額	7,207	8,842
法人税等の還付額	—	1,990
法人税等の支払額	1,775,173	1,449,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392,963	26,010,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,788,004	5,279,750
無形固定資産の取得による支出	294,947	233,282
投資有価証券の取得による支出	33,721,047	18,996,339
投資有価証券の償還による収入	34,315,600	19,700,000
貸付金の回収による収入	29,478,400	31,023,100
差入保証金の差入による支出	149,867	95
差入保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,840,133	26,213,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	29,517,400	31,062,100
長期末払金の返済による支出	20,196,587	20,264,653
リース債務の返済による支出	55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,714,042	51,326,753
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	480,945	897,942
現金及び現金同等物の期首残高	4,526,550	4,045,604
現金及び現金同等物の期末残高	4,045,604	4,943,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額においては法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道建設工事を行うにあたり、自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒実績率によるほか、個別の回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 (1) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,828,437千円	2,828,437千円

(損益計算書関係)

1 (1) 補助金

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

駅ホームのLED化に係る補助金7,207千円を一般社団法人低炭素社会創出促進協会から受けています。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

駅ホームのLED化に係る補助金8,842千円を一般社団法人静岡県環境資源協会から受けています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240	—	—	3,656,240
後配株式(株)	44,086	—	—	44,086
計	3,700,326	—	—	3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240	—	—	3,656,240
後配株式(株)	44,086	—	—	44,086
計	3,700,326	—	—	3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,045,604千円	4,943,547千円
現金及び現金同等物	4,045,604千円	4,943,547千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
(貸主側)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
1 年以内	197,084千円	211,974千円
1 年超	578,188千円	576,083千円
合計	775,272千円	788,058千円

(借主側)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
1 年以内	456,444千円	459,661千円
1 年超	4,647,468千円	4,234,572千円
合計	5,103,912千円	4,694,233千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は主に決済性預金、及び安全性の高い金融資産(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)での運用としています。

なお、デリバティブで投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃、未収金は取引先の信用リスクに晒されています。但し、未収運賃は同業他社との連絡運賃のため発生するものであり、2ヶ月程度の短期の回収期日になっています。未収金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行って信用管理を行っていますが、3ヶ月程度の短期の回収期日になっています。

有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、信用管理を行っています。

営業債務である未払金、預り連絡運賃、預り金は1年以内の支払期日です。

短期貸付金・短期借入金は、1年以内に回収期限または返済期限となる無利子の長期貸付金・長期借入金です。

長期貸付金のうち無利子貸付金は、一体化法(大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法)第20条、第21条により関係自治体が定めた『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき実施された無利子貸付を鉄道・運輸機構に対し、同条件の無利子貸付として転貸する制度貸付です。

その他の長期貸付金については、取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、不動産(貸ビル)に対し抵当権を設定・登記し、債権保全を図っています。

長期借入金は上述の『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき当社が借入した無利子借入金です。

長期未払金は、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構に対する長期未払金の割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっていることから、実質的に変動金利となっています。

また、長期借入金、長期未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。（（注2）をご参照ください。）

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,045,604	4,045,604	—
(2) 未収運賃及び未収金	3,256,405	3,256,405	—
(3) 未収消費税等	224,677	224,677	—
(4) 短期貸付金	30,987,100	30,979,982	7,117
(5) 有価証券及び投資有価証券	122,855,382	122,999,680	144,297
(6) 長期貸付金	185,955,460		
貸倒引当金(1)	62,583		
	185,892,876	184,159,470	1,733,406
資産計	347,262,046	345,665,820	1,596,226
(1) 短期借入金	31,062,100	31,054,755	7,344
(2) 未払金(2)	26,765,904	26,765,904	—
(3) 未払法人税等	1,015,358	1,015,358	—
(4) 預り連絡運賃	12,694	12,694	—
(5) 預り金	1,607,368	1,607,368	—
(6) 長期借入金	185,874,460	184,132,625	1,741,834
(7) 長期未払金	575,726,128	575,726,128	—
負債計	822,064,015	820,314,836	1,749,179

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2)未払金には長期未払金の1年以内返済額20,266,445千円が含まれています。

当事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。（（注２）をご参照ください。）

当事業年度(平成30年３月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,943,547	4,943,547	—
(2) 未収運賃及び未収金	3,205,676	3,205,676	—
(3) 短期貸付金	30,726,450	30,715,459	10,990
(4) 有価証券及び投資有価証券	121,940,563	122,058,689	118,125
(5) 長期貸付金	155,193,010		
貸倒引当金(1)	55,992		
	155,137,017	154,149,340	987,677
資産計	315,953,254	315,072,712	880,542
(1) 短期借入金	30,801,450	30,790,106	11,343
(2) 未払金(2)	23,929,941	23,929,941	—
(3) 未払法人税等	1,073,150	1,073,150	—
(4) 未払消費税等	1,058,377	1,058,377	—
(5) 預り連絡運賃	14,396	14,396	—
(6) 預り金	1,679,715	1,679,715	—
(7) 長期借入金	155,073,010	154,079,468	993,541
(8) 長期未払金	555,533,046	555,533,046	—
負債計	769,163,088	768,158,203	1,004,884

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2)未払金には長期未払金の１年以内返済額20,194,873千円が含まれています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は無利子長期貸付金の１年以内返済額であり、時価については、無利子長期貸付金と同様の条件により算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(5) 長期貸付金

無利子長期貸付金については、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、国債流通利回りに信用スプレッドを加味した利率を見積り、その利率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しています。

その他の長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、当該価額をもって時価としています。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は長期借入金の1年以内返済額であり、時価については、長期借入金と同様の条件により算定しています。

(2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等 (5) 預り連絡運賃 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、機構未払金については、長期未払金の1年以内返済額であり、時価については、機構長期未払金と同様の条件により算定しています。

(7) 長期借入金

『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、元金について新規借入を行った場合の利率を見積もり、その利率で元金を割り引いた現在価値により算出しています。

(8) 長期未払金

・ 機構長期未払金

機構長期未払金は、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務です。割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっており、実質的に鉄道・運輸機構が調達する変動金利を当社が支払うこととなっています。ただし、時価については、元利金の合計額を当社が新規の借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による機構長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、鉄道・運輸機構より通知された直近の利率に基づき算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式（関係会社株式）	10,000	10,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,723,906	—	—	—
未収運賃及び未収金	3,256,405	—	—	—
未収消費税等	224,677	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	19,710,896	59,867,522	43,276,964	—
長期貸付金	31,023,100	115,615,280	69,571,800	732,380
合計	57,938,985	175,482,802	112,848,764	732,380

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,498,276	—	—	—
未収運賃及び未収金	3,205,676	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	21,004,004	51,084,103	49,852,454	—
長期貸付金	30,774,450	108,707,090	46,225,250	212,670
合計	59,482,408	159,791,193	96,077,704	212,670

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	31,062,100	30,801,450	29,774,100	28,438,970	26,684,760	70,175,180
長期未払金	20,266,445	18,746,000	16,739,000	16,245,000	15,886,000	508,110,128
合計	51,328,545	49,547,450	46,513,100	44,683,970	42,570,760	578,285,308

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	30,801,450	29,774,100	28,438,970	26,684,760	23,881,260	46,293,920
長期未払金	20,194,873	19,644,000	19,383,000	19,095,000	18,788,000	478,623,046
合計	50,996,323	49,418,100	47,821,970	45,779,760	42,669,260	524,916,966

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	80,014,780	80,345,410	330,629
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	42,840,601	42,654,270	186,331
計	122,855,382	122,999,680	144,297

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	64,017,870	64,243,670	225,799
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	57,922,692	57,815,019	107,673
計	121,940,563	122,058,689	118,125

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職給付としては、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,336,311千円	2,664,632千円
勤務費用	285,601千円	297,060千円
利息費用	11,541千円	13,163千円
数理計算上の差異の発生額	46,303千円	5,136千円
退職給付の支払額	15,125千円	39,874千円
退職給付債務の期末残高	2,664,632千円	2,929,845千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,664,632千円	2,929,845千円
未積立退職給付債務	2,664,632千円	2,929,845千円
未認識数理計算上の差異	601,621千円	521,611千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,063,010千円	2,408,234千円
退職給付引当金	2,063,010千円	2,408,234千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,063,010千円	2,408,234千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	285,601千円	297,060千円
利息費用	11,541千円	13,163千円
数理計算上の差異の費用処理額	70,243千円	74,874千円
確定給付制度に係る退職給付費用	367,386千円	385,098千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.494%	0.494%
予想昇給率	2.8%	2.8%
退職率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,484千円	110,890千円
未払事業税	106,039千円	98,570千円
未払事業所税	222千円	214千円
退職給付引当金	631,748千円	737,401千円
役員退職慰労引当金	18,658千円	22,305千円
貸倒引当金	19,163千円	17,144千円
換地処分益	631,638千円	631,638千円
その他	19,379千円	19,347千円
繰延税金資産小計	1,536,335千円	1,637,512千円
評価性引当額	1,294,741千円	1,405,584千円
繰延税金資産合計	241,593千円	231,927千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	24,107千円	16,029千円
繰延税金負債合計	24,107千円	16,029千円
繰延税金資産の純額	217,486千円	215,898千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減額	2.1%	1.8%
換地処分損	5.3%	7.2%
その他	1.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	25.3%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、鉄道事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方行政	(所有) 直接 17.65 間接 —	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金 (無利子) 返済	11,776,960	長期借入金	86,534,624
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市	—	地方行政	(所有) 直接 18.05 間接 —	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金 (無利子) 返済	8,832,720	長期借入金	64,900,968

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「4 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方行政	(所有) 直接 17.65 間接 —	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金 (無利子) 返済	12,394,840	長期借入金	74,139,784
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市	—	地方行政	(所有) 直接 18.05 間接 —	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金 (無利子) 返済	9,296,130	長期借入金	55,604,838

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「4 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	49,399.91円	50,643.53円
1 株当たり当期純利益	1,000.14円	1,243.61円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	3,700,866千円	4,601,793千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	3,700,866千円	4,601,793千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

3 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	182,795,796千円	187,397,589千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額	182,795,796千円	187,397,589千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株
1 株当り純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第 2 0 1 回 預金保険機構債	4,000,000	4,001,040
		第 7 0 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 6 4 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		政府保証第 1 9 9 回 預金保険機構債	2,500,000	2,499,624
		第 6 1 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,000,000	2,000,000
		第 5 6 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,000,000	2,000,000
		政府保証 6 年第 7 回地方公共団体金融機構債券	1,500,000	1,501,736
		利付国債 (5 年) 第 1 1 3 回	1,500,000	1,500,562
		第 9 7 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000	800,007
		埼玉県公募公債 平成 2 5 年度第 7 回 (5 年)	300,000	300,086
		政府保証第 6 0 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,689
		埼玉県公募公債 平成 2 5 年度第 5 回 (5 年)	100,000	100,043
		政府保証第 5 8 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	100,214
		小計	21,000,000	21,004,004
投資有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第 2 1 1 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,100,000	4,178,618
		政府保証第 4 1 回地方公共団体金融機構債券	3,200,000	3,315,036
		第 6 7 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 7 6 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 7 3 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 8 5 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 7 9 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第 8 2 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		政府保証第 2 6 9 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,800,000	2,829,388
		政府保証第 2 2 7 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,800,000	2,890,536
		第 8 8 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,700,000	2,700,000
		政府保証第 2 9 7 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,600,000	2,600,000
		政府保証第 7 8 回地方公共団体金融機構債券	2,500,000	2,564,980
		第 1 0 8 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,200,000	2,200,000
		政府保証第 2 5 4 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,100,000	2,162,743
		政府保証第 4 4 回株式会社日本政策投資銀行社債	2,100,000	2,100,000
		政府保証 6 年第 1 1 回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,999,686
		政府保証 6 年第 1 6 回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,001,185
		政府保証 6 年第 1 3 回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,998,834
		政府保証 6 年第 1 7 回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,000,000

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第7 1 回地方公共団体金融機構債券	1,800,000	1,847,122
		第9 4 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000	1,700,012
		政府保証第4 7 回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,746,430
		政府保証第4 9 回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,777,795
		政府保証第2 2 9 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,500,000	1,553,141
		政府保証第2 7 9 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000	1,397,579
		政府保証第6 9 回地方公共団体金融機構債券	1,400,000	1,437,596
		第1 1 1 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		第1 0 1 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		第9 8 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		政府保証第2 3 4 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000	1,133,030
		政府保証第4 3 回株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000	1,000,000
		利付国債 (5年) 第1 2 2 回	1,000,000	1,000,340
		政府保証6 年第1 5 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,001,027
		茨城県公募公債 平成2 7 年度第2 回	1,000,000	1,000,000
		政府保証8 年第6 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	993,935
		政府保証第6 6 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,031,468
		第1 0 4 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,000,000	1,000,014
		政府保証第2 9 1 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,000,000
		政府保証第1 8 2 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,040,093
		政府保証第2 3 8 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,027,055
		政府保証第7 2 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,035,621
		政府保証6 年第1 0 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,000,127
		政府保証第3 5 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,039,633
		政府保証第2 0 2 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,038,749
		政府保証6 年第9 回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,001,223
		政府保証第4 3 回地方公共団体金融機構債券	900,000	931,085
		政府保証第7 7 回地方公共団体金融機構債券	900,000	921,662
		第9 2 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		第9 1 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		政府保証第2 4 3 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	802,000	824,142
		第1 0 0 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000	800,000
		政府保証第5 0 回地方公共団体金融機構債券	700,000	733,681
		千葉県公募公債 平成2 4 年度第9 回	600,000	618,336
		政府保証第7 9 回地方公共団体金融機構債券	600,000	614,659

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第294回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		東京都公募公債（7年） 第6回	500,000	503,324
		政府保証第231回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	515,626
		政府保証第288回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第256回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	514,197
		政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		埼玉県公募公債 平成22年度第5回	500,000	509,442
		政府保証第98回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	408,584
		政府保証第204回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	415,145
		第62回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000	311,178
		政府保証8年第2回地方公共団体金融機構債券	300,000	303,618
		政府保証第61回地方公共団体金融機構債券	300,000	311,892
		政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	200,000	208,040
		東京都公募公債 第691回	200,000	203,589
		政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	200,000	207,670
		政府保証第303回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,861
		東京都公募公債 第697回	200,000	203,070
		政府保証8年第7回地方公共団体金融機構債券	200,000	201,297
		第95回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	200,000
		政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	200,000	208,690
		千葉県公募公債 平成29年度第1回	100,000	100,000
		政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000
		東京都公募公債 第741回	100,000	102,850
		政府保証第209回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	104,354
		千葉県公募公債 平成28年度第4回	100,000	100,000
		埼玉県公募公債 平成25年度第1回	100,000	102,801
		千葉県公募公債 平成29年度第8回	100,000	100,000
		千葉県公募公債 平成21年度第1回	100,000	101,162
		東京都公募公債 第758回	100,000	100,000
		千葉県公募公債 平成22年度第7回	100,000	101,877
		政府保証第39回地方公共団体金融機構債券	100,000	102,796
		政府保証第207回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	103,975
政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	100,000	103,932		
小計		99,702,000	100,936,558	
計		120,702,000	121,940,563	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	105,636,572	—	—	105,636,572	—	—	105,636,572
建物	46,643,356	2,966,277	10,154	49,599,479	22,404,209	1,763,763	27,195,269
構築物	590,663,290	2,144,126	23,480	592,783,936	142,502,785	10,791,547	450,281,150
車両	40,947,427	340,488	—	41,287,915	32,105,984	2,904,181	9,181,931
機械装置	39,300,026	1,033,268	599	40,332,695	27,523,252	2,147,193	12,809,442
工具・器具・備品	1,456,459	96,063	340	1,552,182	840,105	253,084	712,077
建設仮勘定	5,802,596	553,346	4,504,264	1,851,679	—	—	1,851,679
有形固定資産計	830,449,728	7,133,571	4,538,839	833,044,461	225,376,338	17,859,770	607,668,123
無形固定資産							
借地権	17,858,987	—	—	17,858,987	—	—	17,858,987
施設利用権	35,007,789	631	—	35,008,420	14,378,342	1,195,116	20,630,077
電話加入権	2,350	—	—	2,350	—	—	2,350
商標権	2,522	—	—	2,522	2,197	123	324
ソフトウェア	1,929,619	238,726	—	2,168,346	1,598,833	276,299	569,512
無形固定資産計	54,801,269	239,358	—	55,040,627	15,979,374	1,471,539	39,061,253

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

車体更新場新設工事 3,539,671千円

守谷駅追越設備新設工事 1,798,825千円

入庫線複線化工事（残工事分） 301,217千円

TX-2000系車両ロングシート化 197,913千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)(注)1		31,062,100	30,801,450	無利子	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1、3		185,874,460	155,073,010	無利子	平成42年2月25日
その他の 有利子 負債	鉄道・運輸機構未払金	20,266,445	20,194,873	0.32	—
	鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のもの を除く)(注)2、3	575,726,128	555,533,046	0.32	平成60年3月31日
合計		812,929,133	761,602,379	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 鉄道・運輸機構への貸付に対応する借入金については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付」を参照。

3 鉄道・運輸機構長期未払金の利率は、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」を参照。

4 長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,774,100	28,438,970	26,684,760	23,881,260
鉄道・運輸機構長期未払金	19,644,000	19,383,000	19,095,000	18,788,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,583	—	—	6,590	55,992
賞与引当金	354,779	362,149	354,779	—	362,149
役員退職慰労引当金	60,935	18,069	6,160	—	72,844

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収不能見込額の減少によるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	445,270
預金	
普通預金	4,498,276
計	4,943,547
合計	4,943,547

ロ 未収運賃

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	2,019,299
三菱UFJニコス(株)	741,118
(株)ジェーシービー	276,684
東日本旅客鉄道(株)	14,493
その他	6,916
計	3,058,513

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	372,321
施設・電気用品	209,006
その他	47,417
計	628,745

ニ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
鉄道・運輸機構	154,623,010
その他	570,000
合計	155,193,010

(注) 鉄道・運輸機構に対する長期貸付金の契約内容等については「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」を参照。

負債の部

イ 未払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構未払金	20,194,873
その他	3,735,068
計	23,929,941

ロ 預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東京地下鉄(株)	5,343
東京都交通局	4,599
関東鉄道(株)	1,633
東日本旅客鉄道(株)	1,511
東武鉄道(株)	1,098
その他	209
計	14,396

ハ 前受運賃

区分	金額(千円)
定期券	3,160,737
計	3,160,737

ニ 長期末払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構長期末払金	555,533,046
計	555,533,046

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株券未満の株式につき、その株式数を表示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—————
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡又は取得するときは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	事業年度 (第28期中)	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	平成29年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

首都圏新都市鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都圏新都市鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、首都圏新都市鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。